

証券コード 3445  
2026年3月6日  
(電子提供措置の開始日2026年3月4日)

株 主 各 位

東京都品川区大井一丁目47番1号  
株式会社RS Technologies  
代表取締役社長 方 永 義

## 第16回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第16回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトに「第16回定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト <https://www.rs-tec.jp/ir/stock/meeting/>



また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東京証券取引所ウェブサイト  
(<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>)



上記のウェブサイトにアクセスして、当社名又は証券コードを入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。

なお、当日のご出席に代えて、書面又はインターネット等によって議決権を行使することができますので、電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討いただき、お手数ながら同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2026年3月26日（木曜日）営業時間の終了時（午後6時）までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2026年3月27日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時30分）
2. 場 所 東京都品川区大井1-50-5 アワーズイン阪急ツイン館4階
3. 目的事項  
報告事項 1. 第16期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件  
報告事項 2. 第16期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）計算書類報告の件  
決議事項  
第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件  
第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件  
第3号議案 持株会社化に係る吸収分割中止の件

以 上

~~~~~  
〈お願い〉

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

また、開会時刻直前には受付の混雑が予想されますので、お早めにご来場くださいますようお願い申し上げます。

◎議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取扱わせていただきます。

◎資源節約のため、当日ご出席の際には、この「第16回定時株主総会招集ご通知」をご持参くださいますようお願い申し上げます。

〈お知らせ〉

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。

◎株主総会終了後の懇親会は予定しておりません。予めご了承のほどお願い申し上げます。

# 議決権行使についてのご案内

## ■ 事前行使をしていただける場合



### ◎インターネットによる議決権行使

次頁のインターネットによる議決権行使のご案内をご高覧のうえ、画面の案内に従って、賛否をご入力ください。

**行使期限** 2026年3月26日（木曜日）午後6時まで

**議決権行使ウェブサイト** <https://www.web54.net>

スマートフォンでの議決権行使は、「スマート行使」をご利用ください。



### ◎書面による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

**行使期限** 2026年3月26日（木曜日）午後6時まで

## 議決権電子行使プラットフォームのご利用について（機関投資家の皆様へ）

機関投資家の皆様におかれましては、株式会社ICJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」による議決権行使を行っていただくことも可能です。

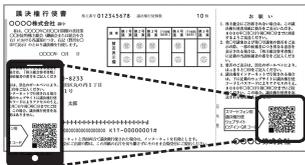
なお、当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

**開催日時** 2026年3月27日（金曜日）午前10時

# インターネットによる議決権行使のご案内

## 「スマート行使」による方法

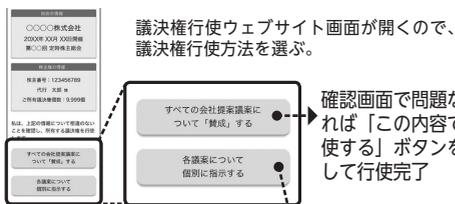
### ① QRコードを読み取る



同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取る。

※QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。

### ② 議決権行使方法を選ぶ



議決権行使ウェブサイト画面が開くので、議決権行使方法を選ぶ。

すべての会社提案案について「賛成」する  
各議案について個別に指示する

確認画面で問題なければ「この内容で行使する」ボタンを押して行使完了

### ③ 各議案の賛否を選択



上記方法での議決権行使は1回に限ります。

## インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

インターネットによる議決権行使に関して、ご不明な点につきましては、以下にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

株主名簿管理人 三井住友信託銀行証券代行ウェブサポート

 0120-652-031

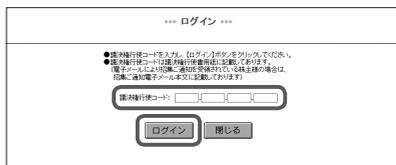
[受付時間 午前9時～午後9時]

## パソコンによるアクセス手順

### ① ウェブサイトへアクセス



### ② ログインする



### ③ パスワードの入力



### ④ 以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

### ⑤ インターネット等による議決権行使についての注意事項

- 書面とインターネット等により、二重に議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- インターネット等により複数回数議決権を行使された場合は、最後に行使されたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- 株主様のインターネット利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合もあります。
- 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金及び通信事業者への通信料金（電話料金等）は、株主様のご負担となります。

# 事業報告

(2025年1月1日から2025年12月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度の世界経済は、米国の新政権による追加関税等の保護主義政策の影響により、貿易・投資を巡る不確実性が高まった一方で、各国の金融施策は調整局面を迎え、底割れは回避したものの低成長でした。

当社が属する半導体業界においては、生成AIの普及による高性能半導体の需要が大きく高まっており、今後も長期的な成長が期待される一方で、積極的な設備投資からの競争が激化しております。

当社グループでは、当社の主力事業であるウェーハ再生事業は顧客需要が堅調に推移したことにより、順調に拡大しました。プライムシリコンウェーハ製造販売事業におきましては、生産数量は増加したものの、中国市場での競争激化による単価低下が影響し、売上高は横ばいで推移しました。また、半導体関連装置・部材等事業は当社海外子会社による光学ピックアップの販売が売上高拡大に大きく寄与しました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は76,707百万円（前年同期比29.6%増）となりました。営業利益は14,281百万円（前年同期比8.9%増）となり、経常利益は16,635百万円（前年同期比6.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,297百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

事業のセグメント別の業績を示すと次のとおりです。

#### (ウェーハ再生事業)

ウェーハ再生事業におきましては、需要を見極めた三本木及び台南工場へのタイムリーな投資を実施し、シェアの拡大に努めてまいりました。これらの活動等の結果、前期から引き続き国内外再生市場の需要が堅調に推移したこと及び増産設備投資の寄与により、売上高は27,528百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益は10,167百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

(プライムシリコンウェーハ製造販売事業)

プライムシリコンウェーハ製造販売事業におきましては、生産数量は増加するものの中国市場での競争による単価低下が影響し、売上高は横ばいで推移しました。売上高は18,778百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は4,159百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

(半導体関連装置・部材等)

半導体関連装置・部材等事業におきましては艾索精密部件（惠州）有限公司による光学ピックアップの販売が売上高拡大に大きく寄与しました。売上高は30,244百万円（前年同期比85.7%増）、営業利益は1,624百万円（前年同期比83.7%増）となりました。

(その他)

その他におきましては、ソーラー事業及び技術コンサルティング事業等の業績を示しております。売上高は155百万円（前年同期比12.3%増）、営業損失は5百万円（前年同期は営業利益6百万円）となりました。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は8,419百万円であります。その主なものは、プライムシリコンウェーハ製造販売事業における山東有研半導体材料有限公司の8インチ生産設備の取得などによる3,339百万円や、ウェーハ再生事業における当社と艾爾斯半導體股份有限公司の洗浄機・研磨機等の購入などによる3,854百万円であります。

## (2) 資金調達等についての状況

当連結会計年度の所要資金につきましては、自己資金及び借入金で賄っております。また、連結子会社である山東有研半導体材料有限公司を筆頭に補助金1,148百万円を受領しております。

### (3) 財産及び損益の状況

#### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                   | 期 別 | 第13期        | 第14期        | 第15期        | 第16期                     |
|-----------------------|-----|-------------|-------------|-------------|--------------------------|
|                       |     | (2022年12月期) | (2023年12月期) | (2024年12月期) | (当連結会計年度<br>(2025年12月期)) |
| 売 上 高 (百万円)           |     | 49,864      | 51,893      | 59,200      | 76,707                   |
| 経 常 利 益 (百万円)         |     | 15,500      | 14,921      | 15,668      | 16,635                   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) |     | 7,739       | 7,703       | 9,446       | 9,297                    |
| 1株当たり当期純利益 (円)        |     | 299.29      | 292.76      | 358.21      | 351.40                   |
| 総 資 産 (百万円)           |     | 127,554     | 140,665     | 182,146     | 205,222                  |
| 純 資 産 (百万円)           |     | 101,473     | 115,428     | 135,548     | 153,331                  |
| 1株当たり純資産額 (円)         |     | 1,784.76    | 2,127.87    | 2,588.63    | 3,018.06                 |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数に基づき算出しております。  
 2. 1株当たり純資産額は期末発行済株式数(自己株式数を控除しております)により算出しております。  
 3. 当社は2023年1月1日付で、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額につきましては、当該株式分割が第13期の期首時点で行われていたと仮定して算定しております。

#### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分             | 期 別 | 第13期        | 第14期        | 第15期        | 第16期                   |
|-----------------|-----|-------------|-------------|-------------|------------------------|
|                 |     | (2022年12月期) | (2023年12月期) | (2024年12月期) | (当事業年度<br>(2025年12月期)) |
| 売 上 高 (百万円)     |     | 16,500      | 20,118      | 24,117      | 23,838                 |
| 経 常 利 益 (百万円)   |     | 4,460       | 6,049       | 4,995       | 5,123                  |
| 当 期 純 利 益 (百万円) |     | 2,918       | 4,046       | 3,599       | 3,790                  |
| 1株当たり当期純利益 (円)  |     | 112.85      | 153.77      | 136.47      | 143.26                 |
| 総 資 産 (百万円)     |     | 33,713      | 39,139      | 44,854      | 57,353                 |
| 純 資 産 (百万円)     |     | 24,270      | 27,939      | 30,858      | 34,909                 |
| 1株当たり純資産額 (円)   |     | 915.33      | 1,053.51    | 1,161.75    | 1,312.11               |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数に基づき算出しております。  
 2. 1株当たり純資産額は期末発行済株式数(自己株式数を控除しております)により算出しております。  
 3. 当社は2023年1月1日付で、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額につきましては、当該株式分割が第13期の期首時点で行われていたと仮定して算定しております。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループの主要な事業であるウェーハ再生事業及びプライムシリコンウェーハ製造販売事業は、半導体市場の影響を受けます。足許におきましては、半導体需要は好調となっており、中長期的にはAI関連の需要拡大を背景とした世界の長期的な半導体需要は増加傾向にあり、半導体メーカーからの需要も増加しております。このような中、当社グループとしては国内外を問わず半導体メーカーの需要を取り込む必要があります。また、日々進歩しているプライムシリコンウェーハ製造工程結晶技術や、再生加工工程における微細化技術の開発にも対応していく必要があります。当社グループはこのような経営環境の中で以下の事項を対処すべき課題として認識しております。

##### A. 技術開発

- ① 8インチ（200mm）プライムシリコンウェーハの世界標準の結晶技術を確立し、プライムウェーハのシェア拡大を図ること。
- ② 年々微細化が進む世界最先端の半導体技術に適應する12インチ（300mm）ハイエンド向け再生技術をさらに高度化させること。
- ③ 12インチ（300mm）プライムシリコンウェーハの量産体制に向けた安定稼働を確立させること。
- ④ 蓄電池事業における海外生産体制を確立させること。

##### B. 営業施策

- ① アメリカ・欧州・台湾・シンガポール・中国・韓国をはじめとする海外との取引をさらに強化すること。
- ② 大手半導体デバイスメーカーとの安定的取引の確保に加え、新たな顧客需要を取り込むこと。
- ③ モニターウェーハ及び半導体製造装置向け消耗部材の販売を強化すること。
- ④ 半導体関連商品の販売を強化すること。
- ⑤ 蓄電池用の電解液をグローバルに拡販すること。

##### C. 製造体制

- ① 半導体デバイスの微細化に対応すること。
- ② 最先端設備を拡充すること。
- ③ 高度な知識・技能を有する人材を確保すること。
- ④ 自動化をはじめとする効率的な製造ラインを環境にも配慮し構築すること。

##### D. 海外事業体制

- ① 世界の顧客需要に対応するため海外の事業体制をさらに強化すること。
- ② 艾索精密部件（惠州）有限公司を中心とした新規事業を立ち上げること。

当社グループといたしましては、上記の施策を着実に実行することにより、さらなる企業価値の向上を図っていく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### (5) 主要な事業内容（2025年12月31日現在）

| 事業区分               | 事業内容                                                                       |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| ウェーハ再生事業           | シリコンウェーハ再生事業及び販売事業<br>酸化膜成膜加工サービス事業                                        |
| プライムシリコンウェーハ製造販売事業 | プライムシリコンウェーハの製造及び販売事業<br>新品のモニターウェーハ、ダミーウェーハ及びシリコンインゴット等の製造及び販売事業          |
| 半導体関連装置・部材等        | 半導体関連装置及び消耗材の販売事業<br>蓄電池電解液の製造及び販売事業<br>光学ピックアップモジュール、車載カメラモジュール等の製造及び販売事業 |
| その他                | ソーラー事業、技術コンサルティング事業等                                                       |

### (6) 主要な営業所（2025年12月31日現在）

#### ① 当社の主要な営業所及び工場

|       |        |
|-------|--------|
| 本 社   | 東京都品川区 |
| 三本木工場 | 宮城県大崎市 |

#### ② 子会社

|                 |             |
|-----------------|-------------|
| 艾爾斯半導體股份有限公司    | 台湾 台南市      |
| 北京有研RS半導體科技有限公司 | 中華人民共和國 北京市 |
| 有研半導體硅材料股份公司    | 中華人民共和國 北京市 |
| 山東有研半導體材料有限公司   | 中華人民共和國 德州市 |
| 艾索精密部件（惠州）有限公司  | 中華人民共和國 惠州市 |
| 艾斯科技（廈門）有限公司    | 中華人民共和國 廈門市 |
| 艾斯能源（山東）有限公司    | 中華人民共和國 德州市 |

|                     |              |
|---------------------|--------------|
| 艾斯能源科技（攀枝花）有限公司     | 中華人民共和國 攀枝花市 |
| 株式会社DG Technologies | 茨城県神栖市       |

## (7) 使用人の状況（2025年12月31日現在）

### ① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数   | 前連結会計年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|-------------|-------|--------|
| 2,744名 | 130名増       | 35.3歳 | 6年6ヶ月  |

### ② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 371名 | 49名増      | 40.6歳 | 7年1ヶ月  |

## (8) 重要な親会社及び子会社の状況（2025年12月31日現在）

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                 | 資本金        | 出資比率   | 主要な事業内容                                   |
|---------------------|------------|--------|-------------------------------------------|
| 艾爾斯半導體股份有限公司        | 300百万新台幣ドル | 100.0% | 半導体デバイス用シリコンウェーハ再生事業等                     |
| 有研半導体硅材料股份有限公司（注）   | 1,250百万円   | 40.1%  | CZインゴット、FZインゴットの製造、販売、開発、関連技術の開発等         |
| 山東有研半導体材料有限公司（注）    | 2,003百万円   | 34.1%  | 5、6、8インチプライムウェーハ製造、販売、関連技術の開発等            |
| 艾索精密部件（惠州）有限公司      | 79百万米ドル    | 100.0% | 光学ピックアップモジュール、車載カメラモジュールの製造及び販売等          |
| 艾斯能源（山東）有限公司        | 90百万円      | 67.2%  | バナジウムレドックスフローバッテリー関連の研究開発、製造、販売、技術サービス業務等 |
| 艾斯能源科技（攀枝花）有限公司（注）  | 35百万円      | 34.3%  | バナジウムレドックスフローバッテリー関連の研究開発、製造、販売、技術サービス業務等 |
| 株式会社DG Technologies | 100百万円     | 100.0% | 石英硝子・シリコン素材研削加工                           |

（注）有研半導体硅材料股份有限公司及び山東有研半導体材料有限公司、艾斯能源科技（攀枝花）有限公司は支配力基準により子会社としております。

③ 親会社等との間の取引に関する事項

イ.取引にあたっての当社の利益を害さないよう留意した事項

当社の親会社等は、当社代表取締役方永義であります。当社代表取締役方永義はストックオプションを行使しております。当該取引に際しましては、当該取引の必要性に留意した上で合理的な判断に基づき、公正かつ適正に決定しております。

ロ. 当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、親会社等との取引については上記イ. に記載の取引内容であることを確認しており、当該取引は当社の利益を害さないものと判断しております。

ハ. 取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見

該当事項はありません。

(9) 主要な借入先及び借入額 (2025年12月31日現在)

| 借入先          | 借入額 (百万円) |
|--------------|-----------|
| 株式会社みずほ銀行    | 8,589     |
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 4,270     |
| 株式会社三井住友銀行   | 4,206     |
| 株式会社七十七銀行    | 1,000     |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 1,000     |
| 株式会社りそな銀行    | 1,000     |

## 2. 株式の状況 (2025年12月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 100,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 26,558,502株 (自己株式1,142株を含む)
- (3) 当事業年度末の株主数 3,823名
- (4) 上位10名の株主

| 株主名                                        | 持株数        | 持株比率   |
|--------------------------------------------|------------|--------|
| R. S. TECH HONG KONG LIMITED               | 9,520,000株 | 35.85% |
| 方永義                                        | 2,135,461株 | 8.04%  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)                   | 2,108,000株 | 7.94%  |
| INTERACTIVE BROKERS LLC                    | 919,000株   | 3.46%  |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口)                        | 764,100株   | 2.88%  |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 | 762,327株   | 2.87%  |
| 那須マテリアル株式会社                                | 684,000株   | 2.58%  |
| BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG         | 450,077株   | 1.69%  |
| 鈴木 正行                                      | 450,000株   | 1.69%  |
| 本郷 邦夫                                      | 390,000株   | 1.47%  |

- (注) 1. 持株比率は自己株式 (1,142株) を控除して計算しております。  
2. R. S. TECH HONG KONG LIMITEDは、当社代表取締役社長 方永義が議決権の100%を直接所有する財産保全会社であります。

### (5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

|                 | 株式数 (株) | 交付対象者数 (名) |
|-----------------|---------|------------|
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 18,633  | 4          |
| 社外取締役           | —       | —          |

- (注) 1. 当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告「4. (4) ①役員報酬等の内容の決定に関する方針等」に記載のとおりであります。

### (6) その他株式に関する重要な事項

当事業年度中における新株予約権の行使等により、普通株式の発行済株式の総数が136,732株増加しております。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項（2025年12月31日現在）

#### (1) 当社取締役が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

|                    |                         |
|--------------------|-------------------------|
| 新株予約権の名称           | 第5回新株予約権                |
| 発行決議日              | 2019年5月15日              |
| 保有人数               | 取締役2名                   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類   | 普通株式                    |
| 新株予約権の数（個）         | 75                      |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株） | 15,000                  |
| 新株予約権の払込金額（円）      | 40,000                  |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円）  | 1,436                   |
| 新株予約権の行使期間         | 2022年4月1日<br>2029年6月13日 |

- (注) 1. 2022年12月1日開催の取締役会決議により、2023年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されております。
2. 監査等委員、社外取締役には新株予約権は付与していません。

#### (2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

#### (3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役の状況 (2025年12月31日現在)

| 氏名      | 地位           | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                 |
|---------|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 方 永 義   | 代表取締役社長      | 艾爾斯半導體股份有限公司 董事長<br>北京有研RS半導體科技有限公司 董事長<br>有研半導體硅材料股份公司 董事長                                  |
| 遠 藤 智   | 取締役          | 製造部長                                                                                         |
| 大 澤 一 生 | 取締役          | 株式会社LEシステム 代表取締役社長<br>艾斯能源(山東)有限公司 董事長<br>艾斯能源科技(攀枝花)有限公司 董事長                                |
| 戸 松 清 秀 | 取締役          | 経営戦略本部長 兼 経営管理本部長<br>艾索精密部件(惠州)有限公司 董事長                                                      |
| 伊 澤 太 郎 | 取締役          | 経営戦略全般                                                                                       |
| 金 森 浩 之 | 取締役<br>監査等委員 | 金森公認会計士事務所 所長<br>みなと公認会計士共同事務所 代表<br>株式会社博展 社外取締役                                            |
| 清 水 夏 子 | 取締役<br>監査等委員 | 清水・新垣法律事務所 共同代表弁護士<br>ポルトゥウインホールディングス株式会社 社外取締役<br>監査等委員<br>メディアスホールディングス株式会社 社外取締役監査<br>等委員 |
| 張 翠 萍   | 取締役<br>監査等委員 | 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 パートナー<br>EPS創健科技集团有限公司 独立非執行董事                                            |

- (注) 1. 取締役伊澤太郎氏、取締役金森浩之氏、取締役清水夏子氏及び取締役張翠萍氏は、社外取締役であります。
2. 当社は、監査等委員会の職務を補助する常勤の監査補助者を配置しているため、常勤の監査等委員の選定を行っておりません。
3. 当社は、取締役伊澤太郎氏、取締役金森浩之氏、取締役清水夏子氏及び取締役張翠萍氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。
4. 監査等委員金森浩之氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査等委員清水夏子氏は、弁護士の資格を有しており、法令及びコンプライアンスに関する相当程度の知見を有しております。
6. 監査等委員張翠萍氏は、中国の弁護士の資格を有しており、法令及びコンプライアンスに関する相当程度の知見を有しております。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額といたしております。

## (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

### ① 被保険者の範囲

当社の取締役を被保険者としております。

### ② 保険契約の内容の概要

当社は役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって負担することになる損害を当該保険契約により填補することとしております。保険料は全額を当社が負担しております。次回更新時には同内容での更新を予定しております。

## (4) 取締役の報酬等

### ① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決定しております。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、基本報酬・賞与・譲渡制限付株式報酬によって構成されています。

取締役の報酬等の限度額は、2022年3月30日開催の第12回定時株主総会において、年額550百万円以内（使用人分給与は含まない。）と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は2名です。

上記報酬等のほか、2023年3月30日開催の第13回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の付与に関する報酬等の額は年額100百万円以内、譲渡制限付株式数の上限は31,000株と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は3名（社外取締役を除く。）です。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬額については、代表取締役社長は株主総会で決議された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額の範囲内で、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬案を作成します。指名・報酬委員会は報酬案の妥当性・客観性を審議し取締役会に答申します。取締役会は、報酬案が指名・報酬委員会の審議内容に沿っていることを前提として、最終決定を代表取締役社長 方 永義に委任する旨を決議します。当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等についても、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が実質的に上記の方針に沿うものであると判断しており

ます。

監査等委員の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内を限度とし、各監査等委員である取締役に対する具体的金額、支給の時期等の決定について監査等委員である取締役の協議によるものとする決定をしております。なお、監査等委員の報酬等の限度額は、2022年3月30日開催の第12回定時株主総会において、年額50百万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名です。

## ② 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                        | 員 数        | 基本報酬<br>(百万円) | 非金銭報酬等<br>(百万円) | 計<br>(百万円)  |
|----------------------------|------------|---------------|-----------------|-------------|
| 取締役（監査等委員を除く）<br>（うち社外取締役） | 5名<br>(1名) | 268<br>(7)    | 43<br>(-)       | 312<br>(7)  |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役）    | 3名<br>(3名) | 28<br>(28)    | -<br>(-)        | 28<br>(28)  |
| 合 計<br>（うち社外役員）            | 8名<br>(4名) | 297<br>(36)   | 43<br>(-)       | 341<br>(36) |

(注) 1. 非金銭報酬等はストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額と譲渡制限付株式報酬であります。譲渡制限付株式報酬の交付状況は「2.株式の状況 (5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況」に記載のとおりです。

## (5) 社外役員に関する事項

### ① 他の法人等の重要な兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役（監査等委員）金森浩之氏は、金森公認会計士事務所の所長、みなと公認会計士共同事務所の代表及び株式会社博展の社外取締役であります。当社と兼職先との間に特別の関係はありません。

取締役（監査等委員）清水夏子氏は、清水・新垣法律事務所共同代表弁護士、ポールトゥウインホールディングス株式会社及びメディアスホールディングス株式会社の社外取締役監査等委員であります。当社と兼職先との間に特別の関係はありません。

取締役（監査等委員）張翠萍氏は、西村あさひ法律事務所・外国法共同事業パートナー、EPS創健科技集团有限公司の独立非執行董事であります。当社と兼職先との間に特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

| 区分             | 氏名    | 主な活動状況及び期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                         |
|----------------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役            | 伊澤 太郎 | 当事業年度開催の取締役会16回のうち16回出席いたしました。豊富な業界知識及び経営経験から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。                                                                   |
| 取締役<br>(監査等委員) | 金森 浩之 | 当事業年度開催の取締役会16回のうち16回、監査等委員会13回のうち13回出席いたしました。公認会計士としての専門的見地から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、監査意見の形成のための必要な発言を適宜行っております。         |
| 取締役<br>(監査等委員) | 清水 夏子 | 当事業年度開催の取締役会16回のうち16回、監査等委員会13回のうち13回出席いたしました。弁護士としての専門的見地から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、監査意見の形成のための必要な発言を適宜行っております。           |
| 取締役<br>(監査等委員) | 張 翠萍  | 当事業年度開催の取締役会16回のうち16回、監査等委員会13回のうち13回出席いたしました。外国法事務弁護士(中国法)としての専門的見地から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、監査意見の形成のための必要な発言を適宜行っております。 |

## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

PwC Japan有限責任監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額

|                                     |       |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額              | 61百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 61百万円 |

- (注) 1. 会計監査人の報酬等について監査等委員会が同意した理由  
監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記の金額はこれらの合計額で記載しております。
3. 当社の海外子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき当該議案を株主総会の会議の目的とすることといたします。

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査等委員会の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社グループは以下のとおり「内部統制システムの整備及び運用に関する基本方針」を定め、業務の適正を確保するための体制を整備しております。

### 内部統制システムの整備に関する基本方針

#### (1) 当社グループの取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びに当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社取締役会は、経営リスクのマネジメントを行い、全社的な内部統制システムの整備の推進及び緊急時（重大なコンプライアンス違反、甚大な被害が生じた災害等）の危機対応を行います。なお、これらの事項を決議する当社取締役会には、当社の顧問弁護士等の社外の専門家の出席を要請し、決議内容の公正性を担保するものとします。
- ② 当社は、全社的な内部統制システムの整備、リスク・クライシスのマネジメント及びコンプライアンス体制の推進等に関する専任の担当取締役を設置します。当該担当取締役は、その実働組織として、全社的リスクのマネジメントを行う「リスク管理委員会」を設置し、その統括を行います。なお、監査等委員は、上記の委員会に出席し意見を述べることができます。
- ③ 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ高い企業倫理観を保つとともに、社会的責任を果たすため、「RS Tecグループ企業行動基準」の周知徹底を図ります。
- ④ 内部通報制度に基づき、相談窓口を設置し、迅速な対応を実施します。
- ⑤ 当社代表取締役社長が内部監査室を直轄します。内部監査室は当社の内部監査を実施・統括し、当該代表取締役社長に内部監査の結果について適宜報告します。

#### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「内部情報管理規程」「文書管理規程」その他の社内規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存及び管理を図ります。取締役及び監査等委員は、いつでも、これらの文書等を閲覧できるものとします。

#### (3) 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社取締役会は、取締役等の職務分掌を定め、当該職務分掌に基づき、取締役等に業務の執行を行わせませす。

② また、以下のグループ経営管理システムを用いて、当社グループの取締役の職務の執行の効率化を図ります。

イ. 当社取締役会は当社グループ経営計画を策定し、これに基づく事業部門ごとの業績目標及び予算の設定（管理会計）を行い、取締役ごとの業績目標を明確にします。

ロ. 当社グループの取締役は、毎月開催する当社事業報告会において、業務目標の達成状況、課題解決のための取り組み等を報告することにより、業務執行状況の管理、監督を受けます。

ハ. 当社グループの取締役は事業報告会による月次業績のレビューを受けて、適宜改善策を実施します。

#### **(4) 財務報告の信頼性を確保するための体制**

① 当社グループの適正かつ適時の財務報告のために、会計責任者を設置し、法令等及び会計基準に従った財務諸表を作成し、情報開示に関連する規程に則り協議・検討・確認を経て開示する体制を整備します。

② 当社グループの財務報告に係る内部統制として、金融商品取引法の内部統制報告制度を適切に実施するため、全社的な内部統制の状況や重要な事業拠点における業務プロセス等の把握・記録を通じて、自己及び第三者による評価並びに改善を行う体制を整備します。なお、当社グループの評価・改善結果は、定期的に当社取締役会に報告します。

#### **(5) 当社グループの取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制並びに、報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制**

① 当社グループの取締役及び使用人は、コンプライアンス及びリスクに関する事項等、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実等を発見した場合は、速やかに監査等委員に報告し、監査等委員は監査等委員会に報告します。

② 内部監査部門、コンプライアンス部門、リスク管理部門、法務部門を担当する取締役は定期的に、担当部門の業務状況について監査等委員会に報告しなければならないものとし、なお、当該報告は当社取締役会の中で実施されることを妨げません。

③ 当社グループの取締役及び使用人は、監査等委員会から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならないものとします。

④ 当社グループは、内部通報制度を整備し、通報をしたことによる不利な取扱いを受けないことを明記します。

## **(6) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- ① 当社監査等委員会が、必要に応じて専門の弁護士、公認会計士等に対して、監査業務に関する助言を受ける機会を保障します。
- ② 当社監査等委員会は、当社内部監査部門が実施する内部監査にかかる年次計画について事前に説明を受け、その実施状況について、報告を受けるものとします。
- ③ 当社監査等委員会は、会計監査人と定期的に会合を持つなど緊密な連携を保つとともに、会計監査人の監査計画については事前に報告を受けるものとします。
- ④ 当社代表取締役社長（必要に応じて、他の取締役）と監査等委員会との定期的な意見交換を実施します。

## **(7) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考えとその整備状況**

「RS Tecグループ企業行動基準」において、市民生活の秩序及び安全に脅威を与える反社会的勢力または団体とは一切の関係を持たず、これらの圧力に対しても毅然とした対応で臨み、断固として対決して、その圧力を排除することを宣言しております。なお、反社会的勢力へは、当社総務人事部が、警察、弁護士等の専門機関と連携し対応してまいります。

## **7. 業務の適正を確保するための体制の運用に関する事項**

当社グループは、「内部統制システムの整備及び運用に関する基本方針」に基づき、その整備と適切な運用に取り組んでおります。当期に実施した主要な取り組みは、次のとおりであります。

### **(1) 重要な会議の開催状況**

当事業年度において、取締役会を16回開催し、法令に定められた事項や経営方針、予算の策定等経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督しております。

毎月1回経営会議を開催し、迅速な意思決定による経営の機動力の確保に努めております。

### **(2) 監査等委員の職務の執行について**

監査等委員は、当事業年度において、監査等委員会を13回開催し、監査方針、監査計画を協議決定し、取締役会やその他重要な会議に出席して情報交換を行うとともに、重要な決裁書類の閲覧を行うことにより、監査の実効性の向上に努めております。

### **(3) 主な教育・研修の実施状況について**

当社グループは、コンプライアンス意識の向上を図るため、グループ役職員を対象とする研修・教育の実施や、内部通報制度の理解・浸透を目的としてグループウェアへ内部通報制度マニュアルの掲示を行っております。

### **(4) 内部監査の実施について**

内部監査機能としては、社長直轄の独立部門として内部監査室を設置しており、監査計画に基づき、当社及び子会社の各部門の業務運営状況を専任者が定期的に監査しております。

### **(5) 財務報告に係る内部統制について**

「財務報告に係る内部統制の構築及び整備・運用状況の評価の基本方針書」及び「財務報告に係る内部統制の評価の基本計画書」を継続的に取り組むべき基本方針と捉え、適宜、内容の見直しを図るとともに、当社及び子会社への周知徹底を行っております。また、当社及び子会社の内部統制責任者は、四半期毎に内部統制の進捗状況を内部監査室に報告し、問題点を把握した場合は監査等委員会に報告するとともに協議を行っております。

### **(6) 反社会的勢力排除について**

公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会（特防連）に加盟し、特防連の開催する研修等に参加しております。

新規の取引先についてはその都度、反社会的勢力でないことを確認するためのチェックを行っております。

## **8. 剰余金の配当等の決定に関する方針**

株主に対する利益の還元は、当社にとって最も重要な経営課題の1つとして認識しており、配当に関しては、各事業年度における利益水準、中期計画の見通し、財務体質の強化等の状況を総合的に勘案した上で、柔軟に対応していく方針であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

# 連結貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：百万円)

| (資産の部)      |                | (負債の部)             |                |
|-------------|----------------|--------------------|----------------|
| 科目          | 金額             | 科目                 | 金額             |
| <b>流動資産</b> | <b>135,354</b> | <b>流動負債</b>        | <b>31,286</b>  |
| 現金及び預金      | 96,771         | 支払手形及び買掛金          | 9,890          |
| 受取手形及び売掛金   | 22,322         | 短期借入金              | 3,700          |
| 商品及び製品      | 5,677          | 1年内返済予定の長期借入金      | 2,930          |
| 仕掛品         | 2,255          | リース債務              | 670            |
| 原材料及び貯蔵品    | 5,033          | 未払金                | 9,276          |
| その他         | 3,397          | 未払法人税等             | 1,571          |
| 貸倒引当金       | △103           | 賞与引当金              | 931            |
|             |                | 契約負債               | 171            |
|             |                | その他                | 2,143          |
| <b>固定資産</b> | <b>69,867</b>  | <b>固定負債</b>        | <b>20,605</b>  |
| (有形固定資産)    | <b>49,485</b>  | 長期借入金              | 14,135         |
| 建物及び構築物     | 16,911         | リース債務              | 2,005          |
| 機械装置及び運搬具   | 22,030         | 繰延税金負債             | 3,715          |
| 工具、器具及び備品   | 318            | 役員退職慰労引当金          | 3              |
| リース資産       | 4,837          | 退職給付に係る負債          | 10             |
| 土地          | 1,061          | 資産除去債務             | 69             |
| 建設仮勘定       | 4,326          | その他                | 665            |
| (無形固定資産)    | <b>669</b>     | <b>負債合計</b>        | <b>51,891</b>  |
| 特許権         | 70             | (純資産の部)            |                |
| ソフトウェア      | 599            | <b>株主資本</b>        | <b>69,782</b>  |
|             |                | 資本金                | 5,860          |
| (投資その他の資産)  | <b>19,712</b>  | 資本剰余金              | 15,913         |
| 投資有価証券      | 17,615         | 利益剰余金              | 48,010         |
| 繰延税金資産      | 364            | 自己株式               | △2             |
| 破産更生債権等     | 0              | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>10,369</b>  |
| その他         | 1,732          | その他有価証券評価差額金       | 971            |
| 貸倒引当金       | △0             | 為替換算調整勘定           | 9,398          |
|             |                | <b>新株予約権</b>       | <b>63</b>      |
|             |                | <b>非支配株主持分</b>     | <b>73,116</b>  |
|             |                | <b>純資産合計</b>       | <b>153,331</b> |
| <b>資産合計</b> | <b>205,222</b> | <b>負債純資産合計</b>     | <b>205,222</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨して表示しております。

# 連結損益計算書

(2025年1月1日から  
2025年12月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額   | 金 額    |
|-----------------|-------|--------|
| 売上高             |       | 76,707 |
| 売上原価            |       | 53,122 |
| 売上総利益           |       | 23,585 |
| 販売費及び一般管理費      |       | 9,303  |
| 営業利益            |       | 14,281 |
| 営業外収益           |       |        |
| 受取利息            | 1,447 |        |
| 補助金収入           | 2,108 |        |
| その他             | 211   | 3,766  |
| 営業外費用           |       |        |
| 支払利息            | 192   |        |
| 持分法による投資損失      | 1,082 |        |
| 為替差損            | 88    |        |
| その他             | 49    | 1,412  |
| 経常利益            |       | 16,635 |
| 特別利益            |       |        |
| 負ののれん発生益        | 367   | 367    |
| 特別損失            |       |        |
| 子会社株式売却損        | 14    |        |
| 固定資産除却損         | 120   | 134    |
| 税金等調整前当期純利益     |       | 16,868 |
| 法人税、住民税及び事業税    | 3,505 |        |
| 法人税等調整額         | 822   | 4,327  |
| 当期純利益           |       | 12,540 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |       | 3,242  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |       | 9,297  |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨して表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2025年1月1日から  
2025年12月31日まで)

(単位：百万円)

|                      | 株主資本  |        |        |      |        |
|----------------------|-------|--------|--------|------|--------|
|                      | 資本金   | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高                | 5,701 | 15,476 | 39,590 | △2   | 60,766 |
| 当期変動額                |       |        |        |      |        |
| 新株の発行                | 158   | 158    | -      | -    | 317    |
| 剰余金の配当               | -     | -      | △924   | -    | △924   |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | -     | 273    | -      | -    | 273    |
| 連結範囲の変動              | -     | 5      | 46     | -    | 51     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益      | -     | -      | 9,297  | -    | 9,297  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)  | -     | -      | -      | -    | -      |
| 当期変動額合計              | 158   | 437    | 8,420  | -    | 9,016  |
| 当期末残高                | 5,860 | 15,913 | 48,010 | △2   | 69,782 |

|                      | その他の包括利益累計額  |          |               | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計   |
|----------------------|--------------|----------|---------------|-------|---------|---------|
|                      | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 |       |         |         |
| 当期首残高                | 1            | 7,625    | 7,626         | 164   | 66,990  | 135,548 |
| 当期変動額                |              |          |               |       |         |         |
| 新株の発行                | -            | -        | -             | -     | -       | 317     |
| 剰余金の配当               | -            | -        | -             | -     | -       | △924    |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | -            | -        | -             | -     | -       | 273     |
| 連結範囲の変動              | -            | -        | -             | -     | -       | 51      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益      | -            | -        | -             | -     | -       | 9,297   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)  | 969          | 1,773    | 2,742         | △101  | 6,126   | 8,766   |
| 当期変動額合計              | 969          | 1,773    | 2,742         | △101  | 6,126   | 17,783  |
| 当期末残高                | 971          | 9,398    | 10,369        | 63    | 73,116  | 153,331 |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨して表示しております。

# 連 結 注 記 表

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称 艾爾斯半導體股份有限公司  
北京有研RS半導體科技有限公司  
有研半導體硅材料股份公司  
山東有研半導體材料有限公司  
株式会社DG Technologies  
艾斯科技（廈門）有限公司  
艾索精密部件（惠州）有限公司  
艾斯能源（山東）有限公司  
艾斯能源科技（攀枝花）有限公司

なお、艾斯能源（山東）有限公司および艾斯能源科技（攀枝花）有限公司は新規設立により、当連結会計年度より連結子会社としております。

また、連結子会社であった有研艾唯特(北京)科技有限公司は、その持分の一部を第三者に売却したことにより関連会社となったため、当連結会計年度末において連結の範囲から除外し持分法適用会社としております。さらに、有研艾唯特(北京)科技有限公司の子会社である艾唯特(德州)閩門科技有限公司も持分法適用会社としております。

## (2)非連結子会社の状況

非連結子会社の名称 福建倉元投資有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用会社の数 3社

持分法適用会社の名称 山東有研RS半導體材料有限公司  
有研艾唯特(北京)科技有限公司  
艾唯特(德州)閩門科技有限公司

(2)持分法を適用していない非連結子会社（福建倉元投資有限公司）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重

要件がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結計算書類の作成のための基本となる事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

a. 商品 ……………個別法

b. 製品・仕掛品・原材料……………総平均法

c. 貯蔵品 ……………最終仕入原価法

##### ③ デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～47年

機械装置及び運搬具 2～25年

工具、器具及び備品 2～15年

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用目的分）については、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

##### ③ 所有権移転外リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しておりますが、IFRS第16号により、リースの借り手については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上されたリース資産の減価償却方法は定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不可見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

#### ③ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) 収益及び費用の計上基準

当社グループは、「ウェーハ再生事業」、「プライムシリコンウェーハ製造販売事業」、「半導体関連装置・部材等」、「その他」の4つの事業領域において事業活動を国内外で行っております。

これらの事業における商品又は製品販売については、商品又は製品の引渡時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、当該商品又は製品の引渡時点で収益を認識しております。

なお、国内向け販売につきましては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転するまでの期間が通常の期間であるため、出荷時に履行義務を充足したとみなして、収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、返品等を控除した金額で測定しております。

一部製品につきましては有償支給取引に該当するため、加工代相当額のみを純額で収益計上しております。

さらに、一部商品につきましては代理人取引に該当するため、代理人としての手数料相当又は対価の純額を収益として認識しております。

### (5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### ① 退職給付に係る会計処理の方法

当社は従業員の退職給付制度として、確定拠出制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は主として退職一時金制度によっており、その一部について中小企業退職金共済制度（中退共）を採用しております。退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

4. 会計方針の変更に関する注記

〔法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準〕等の適用)

〔法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準〕（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更により連結計算書類に与える影響はありません。

5. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 364百万円

なお、上記繰延税金資産は繰延税金負債と相殺後の金額を表示しております。

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の金額は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額等に基づき、回収が見込まれる金額を計上しております。当該事業計画は、市場動向等の仮定をにおいて見積っております。これらの見積りにおいて用いた仮定が、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、将来の課税所得の発生時期及び金額について見直しが必要になった場合、翌連結会計年度において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

6. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額

5,864百万円

(2) 担保資産及び担保付債務

|              |          |
|--------------|----------|
| ① 担保に供している資産 |          |
| 現金及び預金（定期預金） | 100百万円   |
| 建物及び構築物      | 89百万円    |
| 土地           | 65百万円    |
|              | 計 255百万円 |

(注) 定期預金100百万円について、艾爾斯半導體股份有限公司が科技部南部科學工業園區管理局との間で締結した土地賃貸借契約に基づく債務に対し質権を設定しております。

|                |          |
|----------------|----------|
| ② 担保に係る債務      |          |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 140百万円   |
| 長期借入金          | 212百万円   |
|                | 計 353百万円 |

(3) 保証債務

保証限度額 400百万円

当社の取引先であるNHPソリューション株式会社の特定の取引先に対する債務について連帯保証を行っているものであります。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額含む）

減価償却累計額 28,063百万円

7. 連結損益計算書に関する注記

(1) 棚卸資産評価損

期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損（△は戻入益）が売上原価に含まれております。

売上原価（棚卸資産評価損） 275百万円

8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 26,558,502株

(2) 当連結会計年度末の自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,142株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

| 取締役会決議         | 株式の種類 | 配当の原資       | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たりの配当額<br>(円) | 基準日             | 効力発生日          |
|----------------|-------|-------------|-----------------|------------------|-----------------|----------------|
| 2025年<br>2月19日 | 普通株式  | 繰越利益<br>剰余金 | 924             | 35.0             | 2024年<br>12月31日 | 2025年<br>3月11日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 取締役会決議         | 株式の種類 | 配当の原資       | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たりの配当額<br>(円) | 基準日             | 効力発生日          |
|----------------|-------|-------------|-----------------|------------------|-----------------|----------------|
| 2026年<br>2月13日 | 普通株式  | 繰越利益<br>剰余金 | 1,195           | 45.0             | 2025年<br>12月31日 | 2026年<br>3月10日 |

(4) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 79,200株

## 9. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブ取引は、事業遂行上のリスクをヘッジする目的で利用しており、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理規程に従い相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、投資事業有限責任組合出資並びに業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク又は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に発行体の財務状況や時価等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金の使途は運転資金であります。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主として設備投資に係る資金調達であります。

外貨建預金は、為替リスクに晒されておりますが、定期的に通貨別の換算額を把握し、継続的にモニタリングすることによって管理しております。

外貨建金銭債権債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）

財務経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（(注)1を参照ください）。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、（1年内返済予定の）リース債務、未払金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

当連結会計年度（2025年12月31日）

|                      | 連結貸借対照表<br>計上額（百万円） | 時価（百万円）  | 差額（百万円） |
|----------------------|---------------------|----------|---------|
| (1)投資有価証券<br>その他有価証券 | 2,486               | 2,486    | —       |
| (2)長期借入金             | (14,135)            | (14,147) | 11      |
| (3)リース債務             | (2,005)             | (2,451)  | 446     |

- (注)1. 市場価格のない株式等として、関係会社出資金（連結貸借対照表計上額15,018百万円）及び非上場出資金（連結貸借対照表計上額670百万円）は、上表には含めておりません。
2. 投資事業有限責任組合出資（連結貸借対照表計上額110百万円）は、連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資のため上記の表に含まれておりません。
3. 負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

## (3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

| 区分                         | 時価 (百万円) |      |      |       |
|----------------------------|----------|------|------|-------|
|                            | レベル1     | レベル2 | レベル3 | 合計    |
| (1)投資有価証券<br>その他有価証券<br>株式 | 2,486    | —    | —    | 2,486 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明  
投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

| 区分       | 時価 (百万円) |          |      |          |
|----------|----------|----------|------|----------|
|          | レベル1     | レベル2     | レベル3 | 合計       |
| (1)長期借入金 | —        | (14,147) | —    | (14,147) |
| (2)リース債務 | —        | (2,451)  | —    | (2,451)  |
| 負債計      | —        | (16,598) | —    | (16,598) |

(※1) 負債に計上されているものについては ( ) で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明  
長期借入金

元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 10. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

|           | 報告セグメント  |                    |             |        | その他<br>(注) 1 | 合計     |
|-----------|----------|--------------------|-------------|--------|--------------|--------|
|           | ウェーハ再生事業 | プライムシリコンウェーハ製造販売事業 | 半導体関連装置・部材等 | 計      |              |        |
| 物品の販売     | 9,423    | 18,778             | 30,244      | 58,446 | 155          | 58,602 |
| 顧客提供物の加工  | 18,105   | —                  | —           | 18,105 | —            | 18,105 |
| 外部顧客への売上高 | 27,528   | 18,778             | 30,244      | 76,551 | 155          | 76,707 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業と技術コンサルティングであります。  
 2. 当社の顧客との契約から生じる収益は一時点で認識されます。  
 3. 「顧客との契約から生じる収益以外の収益の額」については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「3. 連結計算書類の作成のための基本となる事項 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### (3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

#### ①契約資産及び契約負債の残高等

当連結会計年度

契約負債（期首残高） 619百万円

契約負債（期末残高） 171百万円

(注) 契約資産は残高がありません。契約負債は前受金であります。なお、期首の契約負債を当連結会計年度の収益として認識しており、翌期に繰り越される金額に重要性はありません。

#### ②残存履行義務に配分した取引価格

当社の残存履行義務は、当初に予想される契約期間が1年以内の契約が大部分を占めるため、残存履行義務に配分した取引価格の注記を省略しております。

## 11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 3,018円06銭  
 (2) 1株当たり当期純利益 351円40銭

## 12. 重要な後発事象に関する注記

(共通支配下の取引等)

当社は、2026年1月31日付で中国連結子会社である有研半導体硅材料股份公司に対して、当社の連結子会社である株式会社DG Technologiesの当社保有株式の70%を譲渡いたしました。

### (1) 取引の概要

#### ①対象となった企業の名称及びその事業の内容

連結子会社の名称：株式会社DG Technologies

事業の内容：半導体関連装置・部材等

#### ②企業結合日

2026年1月31日

#### ③企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の譲渡

#### ④結合後企業の名称

有研半導体硅材料股份公司

#### ⑤その他取引の概要に関する事項

なお、有研半導体硅材料股份公司是合計で株式会社DG Technologiesの株式70%を保有し、株式会社DG Technologiesは有研半導体硅材料股份公司の子会社となりますが、当社の保有割合は間接保有を含め58.15%であるため、株式会社DG Technologiesが当社連結子会社であることに変わりはありません。

### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理することを予定しております。

#### (子会社株式の一部売却)

当社は、2026年2月13日において当社連結子会社である有研半導体硅材料股份会社の当社保有株式のうち、12,500,000株（発行済み株式の1%）を売却いたしました。

なお、売却後も議決権の過半数を保有するため、有研半導体硅材料股份会社が当社連結子会社であることに変わりはありません。

2026年12月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

13. リース取引の注記

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産 主として工場の土地、建物及び機械装置であります。

14. その他の注記

(金額の表示単位の変更)

当事業年度より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

# 貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：百万円)

| (資産の部)      |               | (負債の部)          |               |
|-------------|---------------|-----------------|---------------|
| 科目          | 金額            | 科目              | 金額            |
| <b>流動資産</b> | <b>26,998</b> | <b>流動負債</b>     | <b>13,029</b> |
| 現金及び預金      | 13,937        | 買掛金             | 2,405         |
| 受取手形        | 28            | 短期借入金           | 6,286         |
| 売掛金         | 7,530         | 1年内返済予定の長期借入金   | 2,789         |
| 商品及び製品      | 1,154         | リース債務           | 28            |
| 仕掛品         | 128           | 未払金             | 574           |
| 原材料及び貯蔵品    | 1,840         | 未払費用            | 186           |
| 前渡金         | 454           | 未払法人税等          | 497           |
| 前払費用        | 124           | 契約負債            | 1             |
| 未収消費税等      | 613           | 預り金             | 110           |
| 関係会社短期貸付金   | 800           | 賞与引当金           | 58            |
| その他         | 386           | その他             | 90            |
| <b>固定資産</b> | <b>30,354</b> | <b>固定負債</b>     | <b>9,414</b>  |
| (有形固定資産)    | <b>4,475</b>  | 長期借入金           | 9,200         |
| 建物          | 261           | リース債務           | 144           |
| 構築物         | 329           | 資産除去債務          | 69            |
| 機械装置        | 3,109         |                 |               |
| 車両運搬具       | 23            |                 |               |
| 工具、器具及び備品   | 32            |                 |               |
| 土地          | 200           |                 |               |
| リース資産       | 196           |                 |               |
| 建設仮勘定       | 321           |                 |               |
| (無形固定資産)    | <b>175</b>    |                 |               |
| ソフトウェア      | 60            |                 |               |
| 特許権         | 70            |                 |               |
| ソフトウェア仮勘定   | 45            |                 |               |
| (投資その他の資産)  | <b>25,703</b> |                 |               |
| 投資有価証券      | 2,595         |                 |               |
| 関係会社株式      | 13,183        |                 |               |
| 関係会社出資金     | 8,850         |                 |               |
| 関係会社長期貸付金   | 1,278         |                 |               |
| 敷金及び保証金     | 121           |                 |               |
| 繰延税金資産      | 290           |                 |               |
| 破産更生債権等     | 0             |                 |               |
| その他         | 98            |                 |               |
| 貸倒引当金       | △715          |                 |               |
| <b>資産合計</b> | <b>57,353</b> | <b>負債合計</b>     | <b>22,444</b> |
|             |               | (純資産の部)         |               |
|             |               | <b>株主資本</b>     | <b>33,875</b> |
|             |               | 資本金             | 5,860         |
|             |               | 資本剰余金           | 5,878         |
|             |               | 資本準備金           | 5,860         |
|             |               | その他資本剰余金        | 17            |
|             |               | 利益剰余金           | 22,139        |
|             |               | その他利益剰余金        | 22,139        |
|             |               | 繰越利益剰余金         | 22,139        |
|             |               | 自己株式            | △2            |
|             |               | <b>評価・換算差額等</b> | <b>970</b>    |
|             |               | その他有価証券評価差額金    | 970           |
|             |               | <b>新株予約権</b>    | <b>63</b>     |
|             |               | <b>純資産合計</b>    | <b>34,909</b> |
|             |               | <b>負債純資産合計</b>  | <b>57,353</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

# 損益計算書

(2025年1月1日から  
2025年12月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額   |        |
|--------------|-------|--------|
| 売上高          |       | 23,838 |
| 売上原価         |       | 17,111 |
| 売上総利益        |       | 6,726  |
| 販売費及び一般管理費   |       | 2,203  |
| 営業利益         |       | 4,523  |
| 営業外収益        |       |        |
| 受取利息         | 97    |        |
| 受取配当金        | 653   |        |
| 為替差益         | 59    |        |
| その他          | 58    | 869    |
| 営業外費用        |       |        |
| 支払利息         | 181   |        |
| 貸倒引当金繰入額     | 76    |        |
| その他          | 12    | 269    |
| 経常利益         |       | 5,123  |
| 税引前当期純利益     |       | 5,123  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,353 |        |
| 法人税等調整額      | △20   | 1,332  |
| 当期純利益        |       | 3,790  |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨して表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2025年1月1日から  
2025年12月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株主資本  |       |          |         |                     |         |
|-------------------------|-------|-------|----------|---------|---------------------|---------|
|                         | 資本金   | 資本剰余金 |          |         | 利益剰余金               |         |
|                         |       | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高                   | 5,701 | 5,701 | 17       | 5,719   | 19,273              | 19,273  |
| 当期変動額                   |       |       |          |         |                     |         |
| 新株の発行                   | 158   | 158   | —        | 158     | —                   | —       |
| 剰余金の配当                  | —     | —     | —        | —       | △924                | △924    |
| 当期純利益                   | —     | —     | —        | —       | 3,790               | 3,790   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | —     | —     | —        | —       | —                   | —       |
| 当期変動額合計                 | 158   | 158   | —        | 158     | 2,865               | 2,865   |
| 当期末残高                   | 5,860 | 5,860 | 17       | 5,878   | 22,139              | 22,139  |

|                         | 株主資本 |        | 評価・換算差額等         |                | 新株予約権 | 純資産合計  |
|-------------------------|------|--------|------------------|----------------|-------|--------|
|                         | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算差<br>額等合計 |       |        |
| 当期首残高                   | △2   | 30,692 | 1                | 1              | 164   | 30,858 |
| 当期変動額                   |      |        |                  |                |       |        |
| 新株の発行                   | —    | 317    | —                | —              | —     | 317    |
| 剰余金の配当                  | —    | △924   | —                | —              | —     | △924   |
| 当期純利益                   | —    | 3,790  | —                | —              | —     | 3,790  |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | —    | —      | 968              | 968            | △101  | 867    |
| 当期変動額合計                 | —    | 3,183  | 968              | 968            | △101  | 4,050  |
| 当期末残高                   | △2   | 33,875 | 970              | 970            | 63    | 34,909 |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式及び関係会社出資金……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………時価法

(評価差額は全部純資産直入法にて処理し、売却原価は移動平均法にて算定)

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

a. 商品……………個別法

b. 製品・仕掛品・原材料……………総平均法

c. 貯蔵品……………最終仕入原価法

#### ③ デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………8～47年

機械装置……………2～22年

車両運搬具……………2～5年

工具、器具及び備品……………2～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用目的分）は、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 所有権移転外リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、「ウェーハ再生事業」、「半導体関連装置・部材等」、「その他」の3つの事業領域において事業活動を国内外で行っております。

これらの事業における商品又は製品販売については、商品又は製品の引渡時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、当該商品又は製品の引渡時点で収益を認識しております。

なお、国内向け販売につきましては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転するまでの期間が通常の間であるため、出荷時に履行義務を充足したとみなして、収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、返品等を控除した金額で測定しております。

一部製品につきましては有償支給取引に該当するため、加工代相当額のみを純額で収益計上しております。

さらに、一部商品につきましては代理人取引に該当するため、代理人としての手数料相当又は対価の純額を収益として認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当事業年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更により計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 関係会社への投融資の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

|           | 当事業年度  |
|-----------|--------|
| 関係会社株式    | 13,183 |
| 関係会社出資金   | 8,850  |
| 関係会社短期貸付金 | 800    |
| 関係会社長期貸付金 | 1,278  |

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金の減損処理の要否は、取得価額と実質価額を比較することにより判定されており、実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて減損処理を行うこととしております。また、関係会社貸付金について、融資先の支払い能力を総合的に勘案し、回収不能と見込まれる金額について貸倒引当金を計上することとしております。なお、当事業年度において、関係会社貸付金について貸倒引当金を715百万円計上しております。それ以外の関係会社株式及び関係会社出資金の減損処理及び関係会社貸付金に対する貸倒引当金は計上されておりません。

市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金の実質価額及び関係会社貸付金の回収可能性の判定にあたり、関係会社の将来利益計画に基づいて算定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動等により将来計画等の見直しが必要になった場合、翌事業年度の計算書類において、関係会社株式及び関係会社出資金の減損処理及び関係会社貸付金に対する貸倒引当金の計上による損失が発生する可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 290百万円

なお、上記繰延税金資産は繰延税金負債と相殺後の金額を表示しております。

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の金額は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額等に基づき、回収が見込まれる金額を計上しております。当該事業計画は、市場動向等の仮定をにおいて見積っております。これらの見積りにおいて用いた仮定が、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、将来の課税所得の発生時期及び金額について見直しが必要になった場合、翌事業年度において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額

2,480百万円

(2) 保証債務

| 被保証者                 | 当期末残高    | 内容                     |
|----------------------|----------|------------------------|
| 株式会社 DG Technologies | 353百万円   | 金融機関からの借入に対する保証債務      |
| 艾斯科技(廈門)有限公司         | 4,723百万円 | 金融機関からの借入に対する保証債務(注)1  |
| 艾索精密部件(惠州)有限公司       | 358百万円   | 仕入債務に対する保証債務(注)1       |
| NHPソリューション株式会社       | 400百万円   | 特定の取引先への債務に対する保証債務(注)2 |

(注) 1 外貨保証債務の換算は、決算時の為替相場によっております。

(注) 2 保証限度額を記載しております。

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権 2,792百万円

短期金銭債務 3,386百万円

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 5,655百万円  
(減損損失累計額含む)

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 6,924百万円

仕入高 5,971百万円

営業取引以外の取引による取引高 682百万円

(2) 棚卸資産評価損

期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損（△は戻入益）が売上原価に含まれております。

売上原価（棚卸資産評価損） 26百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 26,558,502株

(2) 当事業年度末の自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,142株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、関係会社出資金、関係会社株式評価損、固定資産の減損損失、及び棚卸資産の評価損否認等であり、繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額金であります。

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

9. 有価証券に関する注記

| 区分     | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|----------------|----------|----------|
| 関係会社株式 | 11,655         | 90,763   | 79,108   |

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

| 区分      | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|---------|----------------|
| 関係会社株式  | 1,527          |
| 関係会社出資金 | 8,850          |
| 計       | 10,378         |

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

| 種類  | 会社等の名称              | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容                 | 取引金額  | 科目        | 期末残高  |
|-----|---------------------|----------------|-----------|-----------------------|-------|-----------|-------|
| 子会社 | 艾爾斯半導體股份有限公司        | 所有直接<br>100.0% | 役員の兼任     | ウェーハの販売(注) 1          | 2,311 | 売掛金       | 454   |
|     |                     |                |           | 半導体関連装置・部材等の販売(注) 3   | 1,303 |           |       |
|     |                     |                |           | 資金の借入                 | 1,248 | 短期借入金     | 2,586 |
|     |                     |                |           | 利息の支払(注) 2            | 55    | その他流動負債   | 35    |
| 子会社 | 株式会社DG Technologies | 所有直接<br>100.0% | 役員の兼任     | 資金の回収                 | 150   | 関係会社短期貸付金 | 800   |
|     |                     |                |           | 利息の受取(注) 2            | 9     | その他流動資産   | 1     |
|     |                     |                |           | 半導体関連装置・部材等の販売(注) 3   | 2,195 | 売掛金       | 1,951 |
|     |                     |                |           | ソーラー事業売上(注) 4         | 52    |           |       |
|     |                     |                |           | 半導体関連装置・部材等の仕入(注) 5   | 1,939 | 買掛金       | 199   |
|     |                     |                |           | 子会社の銀行借入に対する債務保証(注) 6 | 353   | —         | —     |
| 子会社 | 株式会社LEシステム          | 所有直接<br>100.0% | 役員の兼任     | 資金の貸付                 | —     | 関係会社長期貸付金 | 1,278 |
|     |                     |                |           | 利息の受取(注) 2            | 6     | その他流動資産   | 13    |
| 子会社 | 山東有研半導體材料有限公司       | 所有間接<br>34.11% | 役員の兼任     | ウェーハの仕入(注) 7          | 2,032 | 買掛金       | 440   |

(単位：百万円)

| 種類       | 会社等の名称                  | 議決権等の<br>所有（被所<br>有）割合 | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容                             | 取引金額  | 科目  | 期末残高 |
|----------|-------------------------|------------------------|---------------|-----------------------------------|-------|-----|------|
| 子会社      | 艾斯科技（厦<br>門）有限公司        | 所有<br>直接<br>100.0%     | 役員の兼任         | 出資の引受<br>（注）8                     | 719   | －   | －    |
|          |                         |                        |               | 子会社の銀行借<br>入に対する債務<br>保証（注）9      | 4,723 | －   | －    |
| 子会社      | 艾索精密部件<br>（惠州）有限公<br>司  | 所有<br>間接<br>100.0%     | 役員の兼任         | 子会社の仕入<br>債務に対する<br>保証債務<br>（注）10 | 358   | －   | －    |
| 関連<br>会社 | 山東有研RS半<br>導體材料有限公<br>司 | 所有<br>間接<br>11.27%     | 役員の兼任         | ウェーハの仕入<br>（注）7                   | 1,993 | 買掛金 | 123  |

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1. ウェーハの販売価格は、市場実勢価格に基づいております。
- （注）2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- （注）3. 半導体関連装置・部材等の販売は、市場実勢価格に基づいております。
- （注）4. ソーラー事業売上は、市場実勢価格に基づいております。
- （注）5. 半導体関連装置・部材等の仕入は、市場実勢価格に基づいております。
- （注）6. 当社は、株式会社DG Technologiesの借入に対して債務保証を行っております。
- （注）7. ウェーハの仕入価格は、市場実勢価格に基づいております。
- （注）8. 当社が艾斯科技（厦門）有限公司の出資を引き受けたものであります。
- （注）9. 当社は、艾斯科技（厦門）有限公司の借入に対して債務保証を行っております。
- （注）10. 当社は、艾索精密部件（惠州）有限公司の仕入に対して債務保証を行っております。

## (2) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

| 種類                                              | 会社等の名称<br>または氏名                  | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合            | 関連当事者<br>との関係   | 取引の内容                                   | 取引金額 | 科目          | 期末残高 |
|-------------------------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|-----------------|-----------------------------------------|------|-------------|------|
| 役員及び<br>個人主要<br>株主                              | 方 永義                             | (被所有)<br>直接 8.04%<br>間接 35.85% | 株式の譲受           | 新株予約権 (ス<br>tockオプション<br>) の行使<br>(注) 1 | 68   | -           | -    |
| 役員および<br>その近親者<br>が議決権の<br>過半数を所<br>有している<br>会社 | 株式会社永輝<br>商事<br>(注) 2            | -                              | 備品・消耗品<br>などの購入 | 備品・消耗品な<br>どの購入<br>(注) 4                | 10   | その他<br>流動資産 | 0    |
|                                                 |                                  |                                |                 |                                         |      | 未払金         | 0    |
| 役員および<br>その近親者<br>が議決権の<br>過半数を所<br>有している<br>会社 | 株式会社サ<br>ワ・コーポレ<br>ーション<br>(注) 3 | -                              | 運送業務の<br>委託     | 製品運送業務の<br>委託 (注) 4                     | 89   | 未払金         | 10   |

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 2019年5月15日の取締役会決議により付与されたストックオプションの当事業年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」は、当事業年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。
- (注) 2. 株式会社永輝商事は当社の役員である方永義氏とその近親者が議決権の過半数を所有しております。
- (注) 3. 株式会社サワ・コーポレーションは当社の役員である大澤一生氏とその近親者が議決権の過半数を所有しております。
- (注) 4. 価格その他の取引条件については、市場実勢等を勘案して、一般的な取引条件で行っております。

## 11. 収益認識に関する注記

## (1) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 12. 1株当たり情報に関する注記

- |     |            |           |
|-----|------------|-----------|
| (1) | 1株当たり純資産額  | 1,312円11銭 |
| (2) | 1株当たり当期純利益 | 143円26銭   |

### 13. 重要な後発事象に関する注記

(子会社株式の一部売却)

当社は、2026年1月31日において当社100%連結子会社である株式会社DG Technologiesの当社保有株式の70%を、中国連結子会社である有研半導体硅材料股份公司に対し譲渡いたしました。

なお、株式会社DG Technologiesは有研半導体硅材料股份公司の子会社となりますが、当社の保有割合は間接保有を含め58.15%であるため、株式会社DG Technologiesが当社連結子会社であることに変わりはありません。

これにより、2026年12月期において、子会社株式売却益として1,053百万円を計上いたします。

(子会社株式の一部売却)

当社は、2026年2月13日において当社連結子会社である有研半導体硅材料股份公司の当社保有株式のうち、12,500,000株（発行済み株式の1%）を売却いたしました。

なお、売却後も議決権の過半数を保有するため、有研半導体硅材料股份公司が当社連結子会社であることに変わりはありません。

これにより、2026年12月期において、子会社株式売却益として3,007百万円を計上いたします。

### 14. その他の注記

(金額の表示単位の変更)

当事業年度より金額の表示単位を千円単位から百万円単位へ変更しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2026年2月17日

株式会社 R S Technologies

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

京都事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山本 剛  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐川 喜一  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社 R S Technologies の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 R S Technologies 及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2026年2月17日

株式会社 R S Technologies  
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

京都事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山本 剛  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐川 喜一  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社 R S Technologies の2025年1月1日から2025年12月31日までの第16期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査等委員会の監査報告

## 監査報告書

当監査等委員会は、2025年1月1日から2025年12月31日までの第16期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、監査計画、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwC Japan有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwC Japan有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年2月18日

株式会社RS Technologies 監査等委員会

監査等委員 金森 浩之 ㊟

監査等委員 清水 夏子 ㊟

監査等委員 張 翠萍 ㊟

(注) 監査等委員の3名は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下、本議案において同じです。）全員（5名）は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号                                                                                                                                           | 氏 名<br>(生年月日)                       | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1<br>【再任】                                                                                                                                           | ほう なが よし<br>方 永 義<br>(1970年10月13日生) | 1999年 1 月 株式会社永輝商事設立<br>2006年 9 月 同社代表取締役<br>2010年12月 当社代表取締役社長（現任）<br>2015年12月 艾爾斯半導體股份有限公司<br>董事長（現任）<br>2018年 1 月 北京有研RS半導體科技有限<br>公司董事長（現任）<br>2021年 5 月 有研半導體硅材料股份公司董<br>事長（現任） | 2,135,461株     |
| <p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>方永義氏は、当社の代表取締役として長年にわたり業容拡大に寄与しております。経営者としての豊富な実績とリーダーシップを今後も当社グループのさらなる事業発展に向けてその知見と経験を十分に活かすことを期待し、引き続き取締役候補者としております。</p> |                                     |                                                                                                                                                                                      |                |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                                         | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2         | えん どう さとる<br>遠 藤 智<br>(1971年3月27日生)                                                                                                                                   | 1991年 4月 ラサ工業株式会社入社<br>2011年 1月 当社製造部長<br>2017年 4月 当社取締役製造部長 (現任)<br>2026年 2月 株式会社 DG Technologies<br>代表取締役社長 (現任)                                                                                                                     | 137,069株       |
| 【再任】      | <p>【取締役候補者とした理由】<br/>遠藤智氏は、主に技術や営業分野において豊富な業務経験を有しており長年にわたり業容拡大に寄与しております。同氏は技術面で当社グループの中心的な役割を担っており、今後も当社グループのさらなる事業発展に向けてその知見と経験を十分に活かすことを期待し、引き続き取締役候補者としております。</p> |                                                                                                                                                                                                                                        |                |
| 3         | おお さわ いっ せい<br>大 澤 一 生<br>(1978年9月23日生)                                                                                                                               | 2006年 9月 株式会社永輝商事入社<br>2012年11月 当社入社 営業部営業課長<br>2017年 4月 当社執行役員営業部長<br>2023年 3月 当社取締役営業部長<br>2025年 2月 当社取締役 (現任)<br>2025年 2月 株式会社LEシステム代表取<br>締役 (現任)<br>2025年 6月 艾斯能源 (山東) 有限公司<br>董事長 (現任)<br>2025年10月 艾斯能源科技 (攀枝花) 有<br>限公司董事長 (現任) | 125,278株       |
| 【再任】      | <p>【取締役候補者とした理由】<br/>大澤一生氏は、主に営業分野において豊富な業務経験を有しており長年にわたり業容拡大に寄与しております。同氏は営業面で当社グループの中心的な役割を担っており、今後も当社グループのさらなる事業発展に向けてその知見と経験を十分に活かすことを期待し、引き続き取締役候補者としております。</p>   |                                                                                                                                                                                                                                        |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                    | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                | 所有する<br>当社の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4<br>【再任】                                                                                                                                                                                                | とまつ きよひで<br>戸松 清秀<br>(1974年4月1日生)    | 1998年 4月 金商又一株式会社（現三菱商事RtM ジャパン株式会社）入社<br>2002年 2月 株式会社新川（現ヤマハロボティクスHD株式会社）入社<br>2020年 7月 株式会社きらぼし銀行入行<br>2023年 5月 当社執行役員<br>2024年 3月 当社取締役経営戦略本部長兼経営管理本部長（現任）<br>2024年12月 艾索精密部件（惠州）有限公司 董事長（現任） | 1,365株         |
| <p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>戸松清秀氏は、商社、半導体製造装置メーカー、金融機関において、人事総務、財務経理、経営企画等管理部門での豊富な業務経験を有しております。現在は当社グループの経営戦略の策定、管理体制強化の役割を担っており、今後も当社グループのさらなる事業発展に向けてその知見と経験を十分に活かすことを期待し、引き続き取締役候補者としております。</p>          |                                      |                                                                                                                                                                                                   |                |
| 5<br>【新任】                                                                                                                                                                                                | なか の たか よし<br>中野 隆喜<br>(1955年5月11日生) | 1978年 4月 新日本製鐵株式会社入社<br>2004年 4月 同社 欧州事務所長<br>2009年 6月 古河スカイ株式会社顧問<br>2010年 6月 同社取締役<br>2012年 6月 同社常務取締役<br>2013年10月 株式会社UACJ取締役兼常務執行役員<br>2017年 7月 同社代表取締役兼専務執行役員<br>2020年 6月 同社取締役退任            | 一株             |
| <p>【社外取締役候補者とした理由】</p> <p>中野隆喜氏は、軽金属業界や鉄鋼業界において、特に経営戦略部門や財務経理部門に長く携わっており、また海外を含めて豊富な経営経験と多くの実績を有しております。当社グループの持続的な成長と企業価値向上の観点で、グローバルな事業展開における成長戦略の策定をはじめとした経営監督機能の強化に貢献していただけると期待し、社外取締役候補者としております。</p> |                                      |                                                                                                                                                                                                   |                |

- (注) 1. 取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者方永義は当社の経営を支配しているものであります。
3. 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が役員等としての職務の執行（不作為を

含みます。) に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって負担することになる損害(訴訟費用等を含みます。)を当該保険契約により填補することとしております。上記各候補者の選任が承認された場合、上記各候補者は当該保険契約の被保険者に含められることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

4. 本総会において、中野隆喜氏の選任が承認された場合は、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出を行う予定であります。
5. 当社は現行定款において、取締役(業務執行取締役等であるものを除く)との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令が定める最低責任限度額に限定する契約を締結できる旨を定めております。中野隆喜氏の選任が承認された場合には、当社は同氏と当該責任限定契約を締結する予定であります。

## 第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員（3名）は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                               | 所有する<br>当社の株式数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1<br>【再任】                                                                                                                                                                                                                                                                                         | かな もり ひろ ゆき<br>金 森 浩 之<br>(1962年4月24日生) | 1988年10月 監査法人朝日新和会計社（現有限責任あずさ監査法人）入所<br>2003年7月 金森公認会計士事務所設立 所長（現任）<br>2010年10月 みなと公認会計士共同事務所 代表（現任）<br>2013年3月 当社監査役<br>2015年6月 株式会社博展社外取締役（現任）<br>2018年12月 株式会社岳南ホールディングス社外監査役（現任）<br>2022年3月 当社取締役（監査等委員）（現任） | 一株             |
| <p>【監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</p> <p>金森浩之氏は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を有しており、また複数の上場企業において社外監査役として経営全般の監査に従事された経験を有していることから、監査等委員会の委員としてリスク管理やガバナンスの強化に寄与いただけることを期待し、同氏を引き続き社外取締役候補者としております。なお、同氏は社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断いたしました。</p> |                                         |                                                                                                                                                                                                                  |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 氏 名<br>(生年月日)                         | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社の株<br>式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 2<br><br>【再任】                                                                                                                                                                                                                                                                             | ちよう すい ひよう<br>張 翠 萍<br>(1977年5月24日生)  | 2002年 5月 中国司法試験合格<br>2004年 5月 中国律師登録<br>2008年 1月 中倫律師事務所パートナー<br>2010年 9月 西村あさひ法律事務所・外国<br>法共同事業入所<br>2011年 3月 外国法事務弁護士（中国法）<br>登録<br>2013年 1月 西村あさひ法律事務所・外国<br>法共同事業パートナー（現<br>任）<br>2023年 3月 当社補欠の監査等委員である<br>取締役<br>2024年 3月 当社取締役（監査等委員）<br>（現任） | 一株                 |
| <b>【監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b><br>張翠萍氏は、中国の弁護士としての専門知識・経験等を有しており、日本他グローバルな法務にも精通しており多くの実績を有しております。当社グループのグローバル取引におけるリスク管理をはじめとした経営監督機能の強化に貢献していただけることを期待し、同氏を引き続き社外取締役候補者としております。なお、同氏は社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断いたしました。 |                                       |                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |
| 3<br><br>【新任】                                                                                                                                                                                                                                                                             | い ざわ た ろう<br>伊 澤 太 郎<br>(1957年1月12日生) | 1981年 4月 凸版印刷株式会社入社<br>2011年 6月 同社取締役<br>2013年 6月 同社常務取締役<br>2019年 6月 同社相談役<br>2021年 6月 同社相談役退任<br>2024年 3月 当社社外取締役（現任）                                                                                                                              | 1,000株             |
| <b>【監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b><br>伊澤太郎氏は、エレクトロニクス事業分野、特に半導体、ディスプレイ、新規事業等の分野における製造・技術・研究開発に長く携わっており、また豊富な経営経験と多くの実績を有しております。当社グループの持続的な成長と企業価値向上の観点より、今までの経験を生かして経営監督機能の強化やガバナンス強化に貢献していただけると期待し、監査等委員である社外取締役候補者としております。                                                      |                                       |                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |

- (注) 1. 監査等委員である取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は現行定款において、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令が定める最低責任限度額に限定する契約を締結できる旨を定めております。当該責任限定契約を締結している金森浩之氏、張翠萍氏、及び伊澤太郎氏の選任が承認された場合には、当社は引き続き同様の契約を継続する予定であります。
3. 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が役員等としての職務の執行（不作為を含みます。）に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって負担することになる損害（訴訟費用等を含みます）を当該保険契約により填補することとしております。上記各候補者の選任が承認された場合、上記各候補者は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。
4. 金森浩之氏の監査等委員である社外取締役の在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって4年であります。張翠萍氏の監査等委員である社外取締役の在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって2年であります。伊澤太郎氏の社外取締役の在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって2年であります。
5. 本総会において、金森浩之氏、張翠萍氏、及び伊澤太郎氏の選任が承認された場合は、各氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。

### 第3号議案 持株会社化に係る吸収分割中止の件

当社は、2025年1月31日付「会社分割による持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結及び定款変更（商号及び事業目的の一部変更）に関するお知らせ」を開示し、持株会社体制への移行に向けて吸収分割契約（以下、当該吸収分割契約に基づく吸収分割を「本吸収分割」といいます。）を締結いたしました。また、2025年3月28日開催の定時株主総会において、第1号議案及び第2号議案として、当該吸収分割契約および定款の一部変更についてご承認をいただき、2026年1月1日を吸収分割の効力発生日（予定）として準備を進めてまいりました。

その後、継続的に検討を進める中で、2025年9月26日付で持株会社化の延期を公表しましたが、延期期間中の検討結果を踏まえ、2025年12月19日開催の取締役会において、持株会社体制への移行を中止することを株主総会に付議する決議を行っております。

持株会社化を中止する判断に至った背景には、持株会社化に伴う管理コストの増加および人材面での制約に加え、将来における新会社設立やM&Aの実施により当社グループの事業構成・組織体制が変動し得る点を総合的に勘案した結果、現時点では持株会社化による経営効果は限定的であり、現行体制を維持することが合理的であると判断したことがございます。

以上の理由により、本議案は、持株会社化に係る本吸収分割の中止についてご承認をお願いするものであります。なお、本議案が可決された場合には、商号変更及び定款変更（商号及び事業目的の一部変更）の効力発生日は到来せず、これらはいずれも実施されません。

以上

